

敵基地攻撃や防衛力増強の動き

これまでの政府見解や答弁からの追及が必要

社会民主主義フォーラムは10月25日、衆議院議員会館において2022秋期政治セミナーを開催し、防衛ジャーナリストの半田滋さんを講師に「防衛政策の転換と私たちの課題」と題して講演を受けました。年末にかけて安全保障関連の三つの文書が改定される予定ですが、「戦争できる国」から「戦争を招く国」にならないよう、私たちの取り組みが求められます。以下、講演と質疑の要旨です。

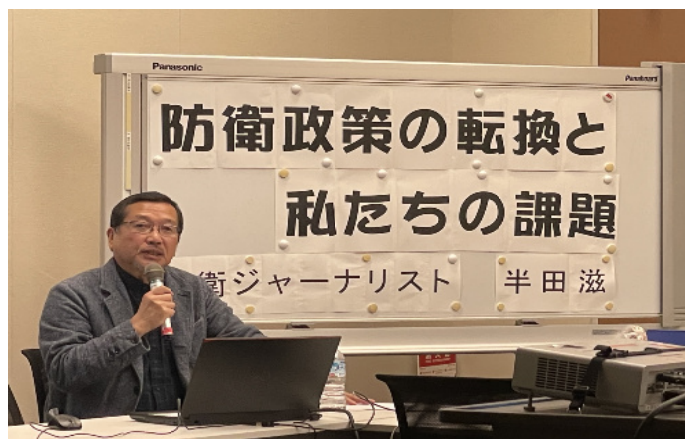
■**変化した米国のウクライナ支援の目的** ロシアの侵攻直後は「軍事的な行動を直ちにやめるよう求める」と、ウクライナからの撤退を主張してきたが、「ロシアの弱体化」へと変化し、支援も重火器へと変わってきた。並行して米大統領は「中国が台湾侵攻するなら米軍が防衛する」と繰り返している。ロシアの弱体化により中国に全力を傾注できると思惑か。

■**敵基地攻撃は自民党の悲願** ウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射実験が直接の要因ではない。2013年に「わが国独自の攻撃能力（策源地（＝出撃基地）攻撃能力）の保有」を打ち出し、2017年に「『反撃』を重視した『敵基地反撃能力』の保有」と範囲を拡大、2022年に「『反撃能力』の対象範囲は指揮統制機能等を含む」とエスカレートさせている。

■**保有できない兵器を次々と導入** 政府は「ICBM、…長距離爆撃機、攻撃型空母を保有することは許されず」（1988年瓦防衛庁長官）としてきたが、今では島嶼防衛用高速滑空弾＝大陸間弾道弾、スタンド・オフ長射程ミサイル＝長距離戦略爆撃機、護衛艦「いずも」への垂直離発着できるF35B搭載＝攻撃型空母など、憲法上禁止された兵器を保有。

■**米軍は6年以内に台湾有事と見立てる** 2027年に中国が軍の現代化を達成すること、習近平政権の3期目の任期もその年となる。このため南西諸島への米軍のミサイル配備が計画され、過去最大規模の日米共同演習（昨年6月）が奄美大島などで行われた。米軍が本格参加した自衛隊統合演習（昨年11月）は、民間船舶の動員など実戦に近い訓練となった。

■**離島が攻撃されたら住民はどうするのか** 宮古島



の場合避難に必要なバスは1088台、航空機は363機、船舶は109隻。これほどの交通手段を一度に動員できるのか。与那国島や石垣島も一斉に避難できるのか。沖縄本島も攻撃対象でありどこに避難するのか。政府は離島間の調整も含めて自治体に丸投げしている。かつての沖縄戦であり沖縄の切り捨てだ。

■**求められる国会での政治力** 敵基地攻撃の根拠は、1956年の鳩山首相答弁と言われるが、同じ答弁の中で「防御上便宜という理由で敵基地を攻撃することは自衛の範囲に入らない」と答えている。これも含めて政府方針であり、この原則が変わったのかどうか質して欲しい。さらに購入、保有する武器と過去の政府答弁との整合性なども追及すべきだ。

■**日本の対応。沖縄からの発信** 日本は韓国、ASEAN諸国や英国など欧州の国々と連携し、米中に戦争回避を訴え続けること。米中是对立の一方で各レベルでつながっているが、日韓にはそうした関係がない。沖縄でのシェルター整備は戦争準備と結びつくのではないか。日本政府を挟むのではなく国連への直接的な働きかけ、ワシントンでの政治活動も重要になる。

課題克服へ下からの活動積み上げを 埼玉



埼玉社民フォーラムは、10月24日浦和市内で、吉川元・衆議院議員（社民フォーラム副代表）を招き、「立憲民主党および社民フォーラムの課題」をテーマに学習会を開催しました。

この学習会は埼玉社民フォーラムの多くの会員が立憲民主党に入党し、この間、衆議院選挙、参議院選挙を闘い、感じたいろいろな事柄を踏まえて、今後の立憲民主党、社民フォーラムの活動に活かしていくために企画したものです。

吉川議員は、国対副委員長としての活動を通して、自公政権にたいして立憲民主党の闘う姿勢がはっきりしてきたと報告しました。他方、衆参両選挙で明らかになってきた党の組織力の弱さ、運動の軸足の曖昧さは依然として残っていること、この問題は上からの指示を待っていてもダメで、下からできることを積み上げていかなければならないと強調しました。

憲法問題など平和フォーラムと懇談

10月17日、フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）と社会民主主義フォーラムとの意見交換会を開催しました。平和フォーラムからは勝島一博共同代表、田中直樹事務局長、谷雅志事務局次長（原水禁事務局長）が出席し、吉田忠智代表（参議院議員）から臨時国会の課題や憲法審査会をめぐる状況、統一自治体選への取り組みなどについて報告した後、意見交換を行いました。

憲法審査会の動きについては「発議は論外だがタンタンと議論が行われ『まとめ』が作られていることは問題だ」「旧統一教会問題など追及・解明すべき課題があり開催させないことを第一義に」など既成事実が積み重ねられていくことを危惧する意見が出されました。吉田代表からは憲法審査会や党内の憲法論議について「クールダウンすべきだ」との立場で臨んでいくと述べました。

さらに旧統一教会問題は地方議員（自治体）や改憲議論にも直結するとして、自治体選の争点にもなると指摘され、来春の統一自治体選での立憲民主党を中心とする立憲野党の勝利を確認し合いました。

「子ども・若者応援本部」が本格始動



立憲民主党は10月11日「子ども・若者応援本部」を設置し、26日に国会内で本部設置のセレモニーと記者会見を行いました。

本部長の泉健太代表は「これまでもチルドレン・ファーストを掲げ、子ども政策を最優先にと訴えてきたが、国会内での活動にとどまらず、地方自治体でも共に取り組んでいく」と決意を述べました。

子どもたちが生き生きと、伸び伸びと生活し、そして成長できる環境を作っていくため幅広い観点から政策・制度の見直しを行うこととしており、具体的には子どもや若者との意見交換等を行い、4月の統一自治体選挙までに中間報告を出すとしています。

社会民主主義フォーラム全国自治体議員団も、子ども支援が大きな課題になるとして研修会を開催します。

全国自治体議員団2022年全国研修会

- ★2022年11月6日（日）13時～16時
- ★中野サンプラザ研修室7（Webとの併用）
- ★講師：福嶋尚子
（千葉工業大学工学部教育センター 准教授）
- ★テーマ：子ども支援—教育の無償化に向けて
- ★皆さんの参加をお待ちしております。

全国交流会の開催を決定



統一自治体選に勝利し党勢拡大を目指すこと、党の理念と政策、組織、運動強化への展望をつかみ取ることを課題に、全国交流会を開催します。12月11日（日）午前10時から。「立憲民主党の目指す社会」と題して、枝野幸男衆議院議員／党前代表から記念講演を受けます。



統一自治体選挙をたたかう政策課題

- ☆11月22日（火）18時から
- ☆衆議院第2議員会館 地下1階 第8会議室
- ☆講師：長妻昭 衆議院議員／党政調会長
- Webでも参加できます。ぜひお申し込みください。

